

グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第20期 (決算日2021年11月29日)

作成対象期間 (2020年12月1日～2021年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2002年6月18日以降、無期限とします。		
運 用 方 針	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。		
主 な 投 資 対 象	グローバル・バリュー・オープン （確定拠出年金向け）	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。	
主 な 投 資 制 限	グローバル・バリュー・オープン （確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。		

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	%	百万円		
16期(2017年11月28日)	21,586	10	18.8	18.0	98.3	—	2,333		
17期(2018年11月28日)	22,559	10	4.6	△ 0.2	97.7	—	2,646		
18期(2019年11月28日)	25,213	10	11.8	10.6	98.2	—	3,080		
19期(2020年11月30日)	26,679	10	5.9	7.2	98.1	—	3,374		
20期(2021年11月29日)	34,586	10	29.7	31.8	97.2	—	4,788		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。
（出所）MSCI、ブルームバーグ

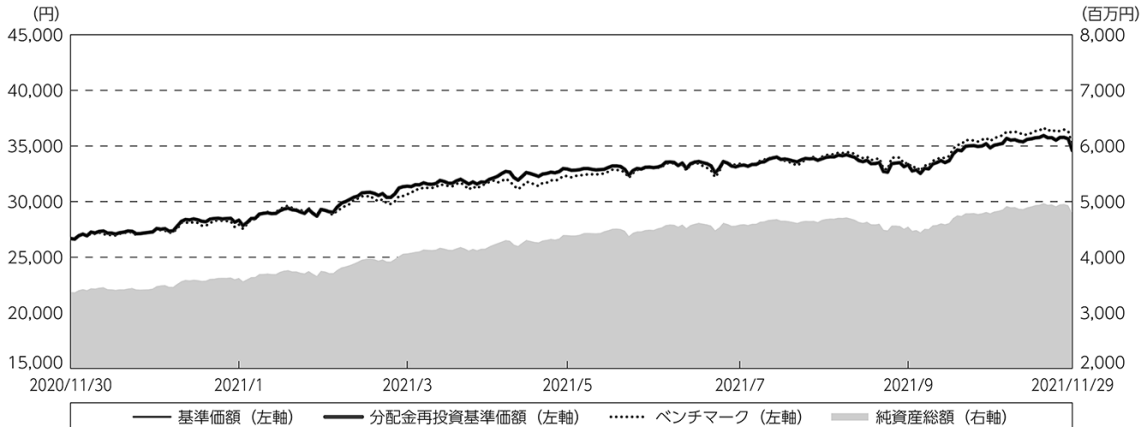
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月30日	円 26,679	% —	% —	% 98.1	% —		
12月末	27,516	3.1	2.8	96.7	—		
2021年1月末	28,318	6.1	4.7	96.9	—		
2月末	28,955	8.5	8.1	96.7	—		
3月末	31,380	17.6	14.9	95.9	—		
4月末	32,120	20.4	19.5	96.3	—		
5月末	32,923	23.4	21.0	94.4	—		
6月末	33,099	24.1	23.8	94.7	—		
7月末	33,242	24.6	25.2	95.4	—		
8月末	33,976	27.4	28.1	95.6	—		
9月末	33,316	24.9	25.5	95.1	—		
10月末	35,066	31.4	33.8	96.5	—		
(期 末) 2021年11月29日	34,596	29.7	31.8	97.2	—		

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年11月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2020年11月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 英国とEU（欧州連合）の通商交渉の合意を好感したこと、欧米各国の経済指標を好感したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立を好感したこと、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を強化する姿勢を示したこと、堅調な2021年1－3月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け量的金融緩和の早期縮小観測が後退したこと、FDA（米食品医薬品局）が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、一方、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

- （上 昇）米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したこと、市場予想を上回る7－9月期米企業決算を好感したこと、FRBが利上げには慎重な姿勢を維持したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- （下 落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、英国とEUの通商交渉の合意や、欧米各国の経済指標などを好感し上昇して始まりました。2021年2月中旬以降、米長期金利の上昇が嫌気され下落しましたが、3月に入ると、1.9兆ドル規模の「米国救済計画」の成立や、ECBが金融緩和を強化する姿勢を示したことなどから上昇に転じました。その後も、堅調な1－3月期米企業決算が好感されたことや、パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから上昇基調となり、8月下旬にかけて、FOMCの結果を受け量的金融緩和の早期縮小観測が後退したことや、FDAが一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したことなどから、上昇基調を維持しました。9月に入ると、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたことや、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落に転じました。10月は、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したことや、市場予想を上回る7－9月期米企業決算などを背景に、再び上昇しました。その後も、FRBが利上げには慎重な姿勢を維持したことなどから上昇し、当期末には、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から下落しましたが、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2021年1月下旬以降、堅調な米企業業績や経済指標を好感したことや、米国での新型コロナウイルスのワクチン接種進展による景気回復期待の高まりなどから長期金利が上昇したことで、日米金利差が意識される中、米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （１）地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- （２）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- （３）銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス、医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- （４）為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

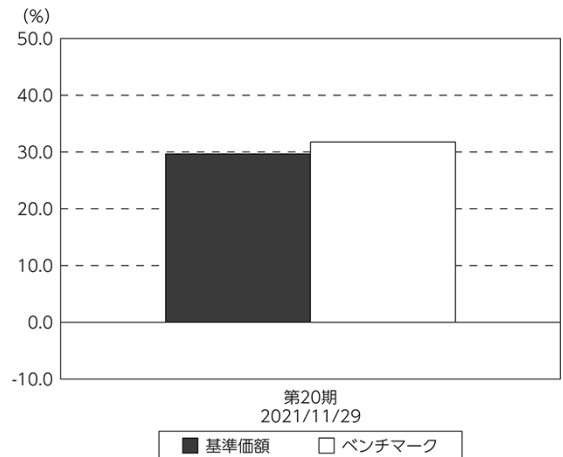
○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が31.8%の上昇となったのに対して、基準価額は29.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、現金創出力が高いビジネスモデルを持つ企業が多く、収益の質が改善している銘柄が多く見られることからオーバーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、相対的に配当利回りが高く、株主還元 to 積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、コロナ禍において新規顧客の獲得が続き業績が向上していることからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、競争力が高い商品やサービスを提供する企業が多く、割安な銘柄が散見されることからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、大きな顧客基盤を保有し、サービス多角化による今後の収益拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた中国の金融株や、収益の安定性と過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎分配金

- （１）収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、１万口当たり10円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2020年12月 1 日～ 2021年11月29日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.029％
当期の収益	10
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	26,609

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- １）「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- ２）自らの強みを徹底的に活かしている
- ３）社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という３点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②新型コロナウイルスのオミクロン株が経済活動の正常化に与える影響、③世界的にインフレ懸念が台頭する中で、想定以上の速度で金融政策の変更が行なわれ、株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- （１）安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- （２）景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、

（３）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地、債券市場の金利水準等を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。新型コロナウイルスの感染が収束に向かうことで、コロナ禍において恩恵を受けた一部の銘柄に市場の注目が集中している状況から、経済活動の正常化を見据えより多くの銘柄に物色が広がることで、当ファンドが注目する企業群が再評価される機会が増えてくると考えています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を０％におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である「グローバル・バリュー・オープン マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月 1 日～2021年11月29日）

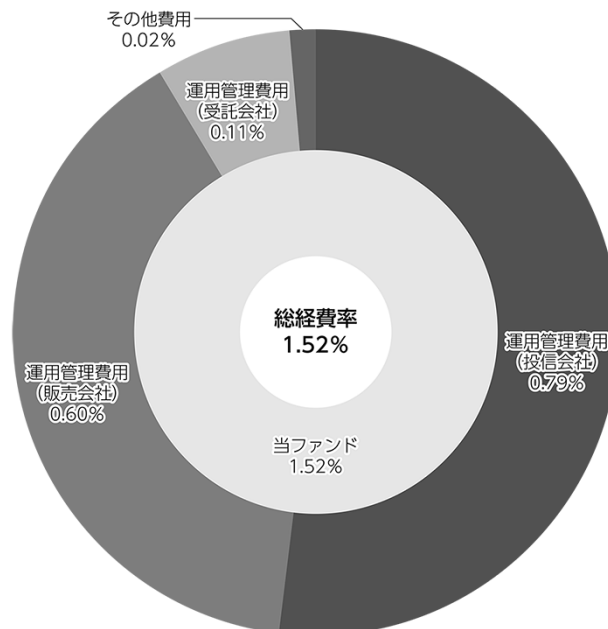
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	472	1.503	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(248)	(0.790)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(189)	(0.603)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(34)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.028)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	492	1.567	
期中の平均基準価額は、31,382円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	193,655	768,801	115,256	452,657

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,959,558千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,029,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,901	百万円 56	% 1.9	百万円 1,058	百万円 —	% —

平均保有割合 40.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	1,160千円
うち利害関係人への支払額（B）	11千円
（B）／（A）	1.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2021年11月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	1,018,170	1,096,568	4,778,955

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	4,778,955	98.9
コール・ローン等、その他	53,934	1.1
投資信託財産総額	4,832,889	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,640,149千円）の投資信託財産総額（12,397,075千円）に対する比率は93.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.77円、1カナダドル=89.28円、1英ポンド=151.70円、1スイスフラン=122.99円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.42円、1香港ドル=14.59円、1新台幣ドル=4.0849円、1ニュージーランドドル=77.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,832,889,532
コール・ローン等	53,933,581
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	4,778,955,951
(B) 負債	44,344,903
未払収益分配金	1,384,518
未払解約金	7,479,929
未払信託報酬	35,402,944
未払利息	46
その他未払費用	77,466
(C) 純資産総額(A－B)	4,788,544,629
元本	1,384,518,837
次期繰越損益金	3,404,025,792
(D) 受益権総口数	1,384,518,837口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,586円

(注) 期首元本額は1,264,797,192円、期中追加設定元本額は465,139,346円、期中一部解約元本額は345,417,701円、1口当たり純資産額は3,4586円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額41,725,334円。(グローバル・バリュース・オープン マザーファンド)

○損益の状況（2020年12月1日～2021年11月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,642
支払利息	△ 7,642
(B) 有価証券売買損益	954,112,428
売買益	1,095,390,204
売買損	△ 141,277,776
(C) 信託報酬等	△ 63,797,612
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	890,307,174
(E) 前期繰越損益金	663,118,146
(F) 追加信託差損益金	1,851,984,990
(配当等相当額)	(2,129,447,106)
(売買損益相当額)	(△ 277,462,116)
(G) 計(D＋E＋F)	3,405,410,310
(H) 収益分配金	△ 1,384,518
次期繰越損益金(G＋H)	3,404,025,792
追加信託差損益金	1,851,984,990
(配当等相当額)	(2,132,163,707)
(売買損益相当額)	(△ 280,178,717)
分配準備積立金	1,552,040,802

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月1日～2021年11月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月1日～ 2021年11月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	77,670,053円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	812,637,121円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,132,163,707円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	663,118,146円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,685,589,027円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,619円
g. 分配金	1,384,518円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

○お知らせ

グローバル・バリュー・オープン マザーファンドの運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.）を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2021年1月4日＞

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2021年11月29日）

作成対象期間（2020年12月1日～2021年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	期 騰	落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
16期(2017年11月28日)	25,550		20.6		18.0	98.5	—	6,194
17期(2018年11月28日)	27,118		6.1	△	0.2	97.9	—	6,584
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5		10.6	98.4	—	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		7.2	98.3	—	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8		31.8	97.4	—	12,363

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
 （出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

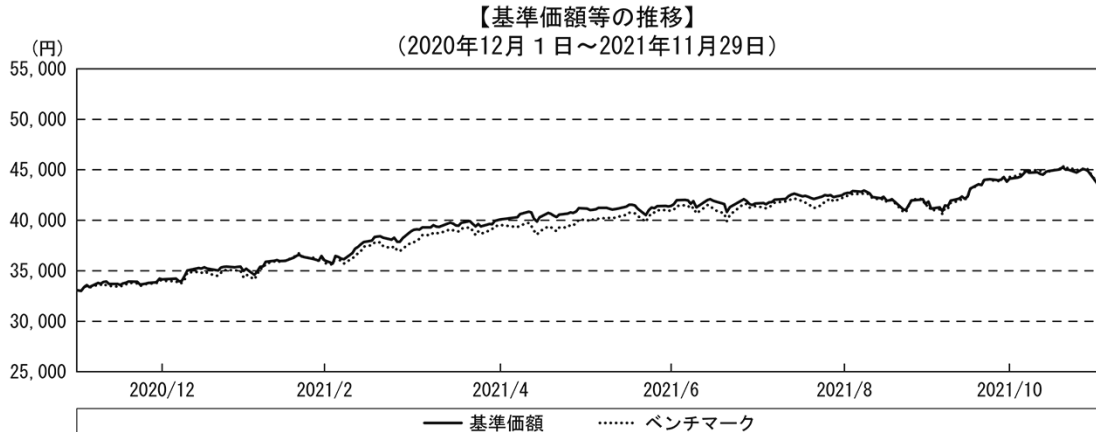
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2020年11月30日	33,075	—	—	—	—	98.3	—
12月末	34,158		3.3		2.8	96.9	—
2021年1月末	35,197		6.4		4.7	97.1	—
2月末	36,034		8.9		8.1	96.9	—
3月末	39,117		18.3		14.9	96.1	—
4月末	40,093		21.2		19.5	96.5	—
5月末	41,155		24.4		21.0	94.5	—
6月末	41,428		25.3		23.8	94.9	—
7月末	41,658		26.0		25.2	95.6	—
8月末	42,638		28.9		28.1	95.8	—
9月末	41,860		26.6		25.5	95.3	—
10月末	44,116		33.4		33.8	96.7	—
(期 末)							
2021年11月29日	43,581		31.8		31.8	97.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,075円から期末43,581円となりました。

- (上 昇) 英国とEU（欧州連合）の通商交渉の合意を好感したこと、欧米各国の経済指標を好感したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル（約200兆円）規模の「米国救済計画」の成立を好感したこと、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を強化する姿勢を示したこと、堅調な2021年1－3月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け量的金融緩和の早期縮小観測が後退したこと、FDA（米食品医薬品局）が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、一方、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したこと、市場予想を上回る7－9月期米企業決算を好感したこと、FRBが利上げには慎重な姿勢を維持したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

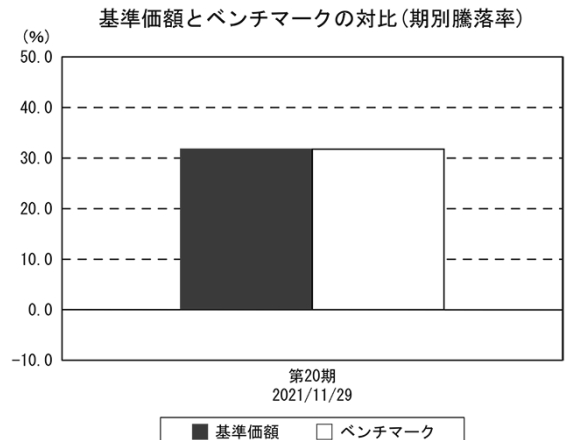
- （１）地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- （２）業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- （３）銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス、医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- （４）為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））と基準価額はともに31.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、現金創出力が高いビジネスモデルを持つ企業が多く、収益の質が改善している銘柄が多く見られることからオーバーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、相対的に配当利回りが高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、コロナ禍において新規顧客の獲得が続き業績が向上していることからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、競争力が高い商品やサービスを提供する企業が多く、割安な銘柄が散見されることからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、大きな顧客基盤を保有し、サービス多角化による今後の収益拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた中国の金融株や、収益の安定性と過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②新型コロナウイルスのオミクロン株が経済活動の正常化に与える影響、③世界的にインフレ懸念が台頭する中で、想定以上の速度で金融政策の変更が行なわれ、株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地、債券市場の金利水準等を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。新型コロナウイルスの感染が収束に向かうことで、コロナ禍において恩恵を受けた一部の銘柄に市場の注目が集中している状況から、経済活動の正常化を見据えより多くの銘柄に物色が広がることで、当ファンドが注目する企業群が再評価される機会が増えてくると考えています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月 1 日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.060	
期中の平均基準価額は、39,210円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 20	千円 157,812	千株 —	千円 —
外国	アメリカ	百株 1,254 (△ 32)	千米ドル 15,778 (△ 12)	百株 427	千米ドル 3,677
	カナダ	17	千カナダドル 162	113	千カナダドル 524
	イギリス	359	千英ポンド 517	374	千英ポンド 830
	スイス	134 (—)	千スイスフラン 802 (△ 9)	17	千スイスフラン 624
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	31	千デンマーククローネ 2,012
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	293	1,527	88	552
	フランス	46	1,489	—	—
	イギリス	132 (243)	646 (1,223)	472	1,220
	オランダ	— (△ 243)	— (△ 1,223)	—	—
	スペイン	—	—	91	296
	ベルギー	83	409	—	—
	香港	3,039	千香港ドル 13,559	116	千香港ドル 1,209
	台湾	660	千新台幣ドル 25,213	620	千新台幣ドル 25,643

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,959,558千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,029,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,901	百万円 56	% 1.9	百万円 1,058	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,896千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数		株 数		評 価 額
建設業 (18.9%)		千株		千株	千円
大和ハウス工業	25.7		33.2		109,560
機械 (40.4%)					
小松製作所	37.3		40.6		107,204
ダイキン工業	—		5.4		127,683
電気機器 (19.6%)					
三菱電機	78.5		78.5		114,060
情報・通信業 (21.1%)					
KDDI	32.4		36.5		122,275
合 計	株 数	金額	株 数	金額	金額
	173		194		580,782
銘 柄 数 < 比 率 >	4		5		< 4.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		69	123	1,548	176,152	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC		58	48	559	63,625	バイオテクノロジー
AMGEN INC		81	96	1,930	219,628	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC		—	66	1,189	135,297	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		265	326	5,112	581,592	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON		36	48	1,176	133,842	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		14	16	1,442	164,127	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		90	171	966	109,977	医薬品
BROADCOM INC		47	53	2,896	329,583	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP		225	178	1,629	185,337	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP		41	41	475	54,052	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS		533	517	2,826	321,563	通信機器
COMCAST CORP-CL A		384	403	2,059	234,289	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		—	16	873	99,413	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC		188	134	1,033	117,615	化学
EVERSOURCE ENERGY		—	100	847	96,385	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		—	125	1,350	153,603	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC		189	190	925	105,271	専門小売り
HOME DEPOT		36	54	2,174	247,401	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		35	38	791	90,014	コングロマリット
INTEL CORP		167	257	1,253	142,627	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO		101	113	1,829	208,177	銀行
JOHNSON & JOHNSON		161	195	3,104	353,187	医薬品
LOCKHEED MARTIN		20	50	1,713	194,956	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS		70	75	1,248	141,993	保険
MASTERCARD INC		24	36	1,167	132,770	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS		87	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP		33	59	1,475	167,817	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP		133	154	5,077	577,618	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC		76	159	1,368	155,731	電力
NORTHERN TRUST CORP		106	79	939	106,856	資本市場
ORACLE CORPORATION		94	—	—	—	ソフトウェア
PAYCHEX INC		65	72	886	100,875	情報技術サービス
PEPSICO INC		131	158	2,546	289,659	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		238	268	2,377	270,499	タバコ
ROSS STORES INC		76	97	1,067	121,403	専門小売り
S&P GLOBAL INC		23	26	1,181	134,450	資本市場
SMITH (A. O.) CORP		145	145	1,174	133,622	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC		252	219	542	61,716	石油・ガス・消耗燃料
TJX COS INC		—	55	381	43,400	専門小売り
3M CORP		97	116	2,051	233,396	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY		62	62	1,415	161,079	専門小売り
US BANCORP		179	250	1,437	163,544	銀行
UNION PAC CORP		47	53	1,270	144,588	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		47	62	1,286	146,354	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		41	47	2,108	239,832	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WELLS FARGO CO		75	75	363	41,324	銀行

銘柄	銘柄	期首(前期末)	当期		期末	業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD		57	67	1,045	118,912	電子装置・機器・部品
小 計	株 数 ・ 金 額	4,901	5,696	72,120	8,205,178	
	銘柄 数 < 比 率 >	43	46	—	< 66.4% >	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC		113	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA		119	136	1,391	124,249	銀行
TORONTO DOMINION BANK		78	78	737	65,857	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	310	214	2,129	190,106	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.5% >	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		149	149	380	57,666	タバコ
PRUDENTIAL PLC		241	—	—	—	保険
ASTRAZENECA PLC		63	90	759	115,243	医薬品
NATIONAL GRID PLC		311	547	548	83,170	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		58	21	214	32,491	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	824	808	1,902	288,571	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 2.3% >	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)		75	57	2,060	253,466	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		110	211	940	115,678	専門サービス
NESTLE SA-REG		72	86	1,047	128,788	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		83	102	589	72,449	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	342	458	4,637	570,383	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 4.6% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		135	104	7,449	128,647	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	135	104	7,449	128,647	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
FUCHS PETROLUB SE -PFD		40	—	—	—	化学
DEUTSCHE POST AG-REG		—	194	1,049	134,757	航空貨物・物流サービス
SAP SE		88	88	1,025	131,644	ソフトウェア
BASF SE		34	—	—	—	化学
ALLIANZ SE-REG		21	37	712	91,479	保険
MUECHENER RUECKVER AG-REG		15	15	362	46,541	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		138	102	855	109,848	自動車
FUCHS PETROLUB SE-PREF		—	105	420	53,991	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	338	544	4,425	568,262	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 4.6% >	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		—	17	1,184	152,050	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		57	86	1,310	168,282	電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	57	103	2,494	320,333	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.6% >	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC		—	375	1,760	226,099	パーソナル用品
RELX PLC		472	—	—	—	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	472	375	1,760	226,099	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.8% >	

銘柄		株数	当 期		業 種 等	
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) UNILEVER NV		百株 243	百株 —	千ユーロ —	千円 —	パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	243 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…スペイン) INDITEX SA		399	307	900	115,635	専門小売り
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	399 1	307 1	900 —	115,635 <0.9%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE		—	83	354	45,559	化学
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	83 1	354 —	45,559 <0.4%>	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1,511 10	1,414 11	9,935 —	1,275,890 <10.3%>	
(香港) PING AN INSURANCE GROUP CO-H AIA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD		520 1,064 5,990	1,885 1,152 7,460	千香港ドル 10,442 9,745 7,952	152,361 142,192 116,024	保険 保険 各種電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,574 3	10,497 3	28,141 —	410,579 <3.3%>	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,200 1,090	1,270 1,060	千新台湾ドル 32,004 63,176	130,733 258,067	電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,290 2	2,330 2	95,180 —	388,800 <3.1%>	
	株数・金額 銘柄数<比率>	17,889 71	21,524 73	— —	11,458,157 <92.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 12,038,940	% 97.1
コール・ローン等、その他	358,135	2.9
投資信託財産総額	12,397,075	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（11,640,149千円）の投資信託財産総額（12,397,075千円）に対する比率は93.9%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.77円、1カナダドル=89.28円、1英ポンド=151.70円、1スイスフラン=122.99円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.42円、1香港ドル=14.59円、1新台湾ドル=4.0849円、1ニュージーランドドル=77.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	12,397,075,068
コール・ローン等	337,402,608
株式(評価額)	12,038,940,512
未収入金	381,129
未収配当金	20,350,819
(B) 負債	33,791,058
未払金	33,790,941
未払利息	117
(C) 純資産総額(A－B)	12,363,284,010
元本	2,836,864,180
次期繰越損益金	9,526,419,830
(D) 受益権総口数	2,836,864,180口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,581円

(注) 期首元本額は2,388,928,699円、期中追加設定元本額は718,411,871円、期中一部解約元本額は270,476,390円、1口当たり純資産額は4,3581円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・グローバル・バリュー・オープン 1,740,295,503円
・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 1,096,568,677円

○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	213,798,669
受取配当金	213,954,782
その他収益金	4,458
支払利息	△ 160,571
(B) 有価証券売買損益	2,451,299,601
売買益	2,676,757,980
売買損	△ 225,458,379
(C) 保管費用等	△ 1,775,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,663,322,659
(E) 前期繰越損益金	5,512,499,352
(F) 追加信託差損益金	2,160,915,554
(G) 解約差損益金	△ 810,317,735
(H) 計(D+E+F+G)	9,526,419,830
次期繰越損益金(H)	9,526,419,830

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.) を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日: 2021年1月4日>